

事業コード	0060201	政策コード	05	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略
事業名	私大・短大魅力アップ支援事業	施策コード	06	施策名	高等教育の充実と地域貢献の促進
		指標コード	02	施策目標(指標)名	大学等による地域の活性化や課題解決に向けた取組の促進
部局名	企画振興部	課室名	学術振興課	班名	高等教育支援班
				(tel)	1223
				担当課長名	高橋 能成
				担当者名	山内由加里
<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>					
事業年度 平成22年度 ~ 平成26年度					

1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)  
 私立大学・短期大学は、専門的・高度な教育機会の提供、進学者の受け皿のほか、地域産業の振興など様々な役割を果たしている重要な社会資本である。しかし、少子化が進み、大学間競争が激化しており、県内の私立大学・短期大学がより魅力ある進学先としてアピールをしなければ、競争に勝ち抜けないという厳しい状況に立たされている。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点  
 社会情勢の変化とともに、大学・短大の取り組むべき課題が変化してきているほか、人口減少や高齢化社会の課題解決に向けて、大学が果たすべき役割に対する期待も高まっており、事業の見直しが必要になってきている。

2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)  
 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 ( 時期: H27年 04月 )  
 満足度の把握方法  
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
 その他の手法 ( 具体的に )  
 満足度の状況  
 私立大学、短期大学が行う地域貢献活動、就職支援等の取組を支援した結果、一定の成果が得られた。今後も、私大・短大が魅力的で個性的な教育を実現するため、継続した支援要望が強い。

3. 事業目的( どういう状態にしたかったのか )  
 県内高校生が多様な教育を受ける機会を持てるよう、県内の私立大学・短期大学がより個性的・魅力的な教育を実現するために行う取組を支援する。

4. 目的達成のための方法  
 事業の実施主体  
 県  
 事業の対象者・団体  
 私立大学・短期大学(看護福祉系を除く)  
 達成のための手段  
 特色ある教育プログラムの導入や積極的な地域貢献活動の推進等、本県の私立大学・短期大学の魅力アップにつながる取組に要する経費を補助する。

5. 前回評価における指摘事項等  
 指摘事項  
 指摘事項への対応

6. 事業の内容  
 事業概要及び推進状況  
 県内高校生が多様な教育を受ける機会を持ち、夢や希望をもって進学できるよう、県内の私立大学・短期大学が個性的で魅力的な教育を実現するために行う取組に対し、支援を行った。

事業費等		単位(千円)	
内 訳		当初計画事業費	最終事業費
私大・短大魅力アップ支援事業		133,000	116,539
<b>事業費計</b>		133,000	116,539
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金		
	県 債		
	そ の 他		
	一 般 財 源	133,000	116,539

当初計画及び最終の事業費比較  
 最終事業費 / 当初計画事業費 =( 0.88 )

7. 事業の効果及び課題の改善状況  
 「大学全入時代」を迎えるなど、大学を取り巻く環境が厳しさを増す中、本事業の対象校の定員充足率は、ほぼ横ばい状態で推移している。また、県内入学者割合（平成23年度から平成27年度の平均値）は支援対象校全体で90.2%と、県内高校からの入学者が多くを占め、本県における高校生の進学先の受け皿として重要な役割を果たしていることから、引き続き私立大学等における教育研究の充実と質的向上を図っていく必要がある。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	個性的・魅力的な教育を実現するために行う取組数								指標の種類
指標式	個性的・魅力的な教育を実現するために行う取組数								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体	
目標a			3	6	8	8	8	33	33
実績b			4	7	9	11	12	43	43
b / a			133.3%	116.7%	112.5%	137.5%	150%	130.3%	130.3%
データ等の出典	学術振興課調べ								
把握する時期	当該年度中 07月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体	
目標a									
実績b									
a / b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来なかった理由  
 成果（見込まれる効果）

所管課の評価				評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 a b c 【b又はcの場合の分析】			A B C
	事業の効果 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】			
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8 $\left[ \frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[ \frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 1.45$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】			
効率性の観点	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)			A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	事業開始時に設定した「個性的・魅力的な教育を実現するために行う取組数」の数値目標は、全ての年度で達成している。本事業の実施により、県内の各私立大学等において、特色ある教育プログラムの導入や積極的な地域貢献活動等が推進され、本県の人材育成や地域の活性化に寄与してきたことから、事業の妥当性は高く、総合評価を「A」とした。			
総合評価				評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)
				政策評価委員会意見

## 終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

## (1)各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点)  B:有効性はある (1~3点)  C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A

(注)事業経済性の算定式

$$\left( \text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費} \right) / \left( \text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

## (2)総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		